



## 愛知県議会議員

— 自民党 2 期 —

### 神谷 和利

日本の農業はかつてない大転換期を迎えています。基幹的農業従事者、仕事として主に自営農業に従事している人が年々減少し、2000年の240万人が現在111万人まで落ち込んでいます。



(1285)

昭和 36 年 1 月 2 日生まれ。豊田市柿本町 3-34。愛知県議会経済労働委員会委員。名古屋港管理組合議会企画総務委員会副委員長。自民党愛知県第 11 選挙区支部長代理。元豊田市議会議長。愛知県森林協会副会長。豊田市少林寺拳法協会会長。ボイスカウト豊田地区副協議会長。

## 非農家出身者への就農支援を

その7割が65歳以上の高齢者で、農水省では2050年に36万人まで減少すると推計しています。今後さらに少ない担い手で多くの農地を活用して食料安全保障の基盤である農地の維持を図る必要

があります。農業における人材の世代交代は待ったなしの課題で、今後数年の対応の遅れが地域農業の衰退に直結すると強い危機感を持たねばなりません。農家の子弟による継承はもちろん

口から築き上げる必要があります。資金調達、農家が「地域の後継者問題」に留まらず「地域外から人材を受け入れる産業」に転換する可能性を示唆しています。前述の農家に必要な三本柱に補われず、雇用・研修・生活支援までスムーズに就農できる仕組みづくり、とりわけ「就農の受け皿」が鍵となります。

重要ですが、現状は新規就農希望者は年々増加しており、若者の農業への関心が高まっています。自然との共生や地域社会との絆を重視するライフスタイルが再評価され、農業に魅力を感じる若者や転職希望者が増えている

新規就農希望者は年々増加しており、若者の農業への関心が高まっています。自然との共生や地域社会との絆を重視するライフスタイルが再評価され、農業に魅力を感じる若者や転職希望者が増えている

農家と政治家にとって大事なものは「地盤（農地）看板（信用）カバン（資金）」で、非農家出身者が新規参入するにはこの三本柱をセ

そのためには農家の個人経営から組織的な法人経営化を促進する施策と共に、高齢農家が農地や農業設備・機械を円滑に引継げるよう、農家の「終活支援」の施策が必要です。